



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 テクミラホールディングス株式会社  
コード番号 3627 URL <https://www.tecmira.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東  
TEL (03) 6838-8800  
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	6,163	6.5	△171	-	△4	-	△20	-
2023年2月期第3四半期	5,786	△14.1	△86	-	109	△42.2	43	△93.0

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 134百万円 (3.6%) 2023年2月期第3四半期 129百万円 (△70.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△1.78	-
2023年2月期第3四半期	3.73	3.61

2024年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	7,668	5,700	73.5	477.38
2023年2月期	8,021	5,593	69.1	474.68

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 5,634百万円 2023年2月期 5,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	17.8	-	-	500	29.4	360	36.9	30.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	12,463,700株	2023年2月期	12,339,500株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	660,105株	2023年2月期	660,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	11,757,034株	2023年2月期3Q	11,722,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2023年3月1日至2023年11月30日）における日本経済は、7月～9月のGDP成長率が前期比0.7%減、年率換算2.9%減と一時的にマイナスとなりましたが、日本銀行が12月に発表した全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では現在および先行きの景況感の改善傾向が継続しており、景気は堅調に回復してきているものとみられます。諸物価の上昇や急激な為替変動、海外景気の下振れリスクや世界各地で発生する地政学リスクなど注視すべき懸念要因はあるものの、アフターコロナの流れが加速するなかで、経済・社会活動の正常化、製造業におけるサプライチェーンの正常化、訪日観光客の増加によるインバウンド需要の拡大などにより、今後も日本経済の持続的な景気回復が期待されています。

教育、健康、医療、決済、行政、エンターテインメントなど、あらゆる領域でDX（デジタルトランスフォーメーション）化への取り組みが進んでおります。アフターコロナにおいてもこの流れは継続しており、今後は景気回復に伴う設備投資の増加やインバウンド需要の拡大に加え、IoT（インターネット・オブ・シングス）市場の成長やChatGPTなどの生成AIの実用化進展などが相まって、DXおよびICT市場は引き続き成長していくことが予想されます。

こうした状況の中、当社グループにおいては、コネクテッド事業の回復により当第3四半期累計で前年同期比では増収となった一方、2021年に発売したゲームソフトの海外販売の一巡、中期を見据えた既存受託系事業からAI、BtoBサービス、自社製品事業など投資先行型事業へのシフトにより売上高総利益率が低下し、増収減益という結果となりました。投資先行型事業として注力している事業は、ライフデザイン事業においては、ゲームソフト、キッズアプリなどのコンシューマ事業に加えて、ヘルスケア、メディカル、FinTech等のBtoBサービス、AI&クラウド事業ではAIチャットボットなどのSaaS関連、コネクテッド事業では自社製品事業であるaiwa事業などで、これら自社事業の拡大により収益性を向上していくという中期計画に沿って受託系事業からのシフトを図っており、当期においても売上高については順調に拡大しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,163,622千円（前年同期比6.5%増）、営業損失は171,271千円（前年同期は営業損失86,749千円）となり、また、営業外損益において投資有価証券売却益76,568千円と為替差益89,265千円を計上したことにより、経常損失は4,307千円（前年同期は経常利益109,246千円）、純損失は20,971千円（前年同期は純利益43,674千円）となりました。

なお、ライフデザインセグメントにおけるヘルスケア事業拡大に向けて、AI健康アプリ等で健康管理サービスを展開している「(株)リンクアンドコミュニケーション」社を、2023年1月より子会社化することを2023年10月30日に発表致しました。事業子会社ネオス(株)において営んで来たヘルスケア事業を会社分割し、これと統合することで、ヘルステック分野におけるリーディングカンパニーとして発展させて行くことを目指して参ります。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

### <ライフデザイン事業>

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザイン事業の売上高は1,854,080千円（前年同期比27.0%減）、セグメント利益37,144千円（前年同期比89.2%減）となりました。

ライフデザイン事業については、昨年度業績に大きく寄与したゲームソフトの海外販売が一巡したこと、第4四半期に発売予定の新作ソフトの宣伝販促費が発生したことなどにより前年同期比では減収減益となりましたが、ヘルスケア、メディカル、FinTechなどのBtoBサービスは堅調に推移しており、ライフデザイン事業全体としての四半期毎の売上高は対前期比で増収を継続しております。新作ソフトのNintendo Switch「クレヨンしんちゃん『炭の町のシロ』」については、2024年2月22日の発売に向けて開発は順調に進んでおり、プロモーション活動についても交通広告等の掲載を11月から開始するなど積極的な販促活動を進めております。

また、ソリューション案件については、GIGAスクール向け教育コンテンツや、保険会社向けヘルスケアサービス、メディカル関連などの大型案件の開発に注力しており、今後も当社の技術・知見や自社サービスの強みが生かせる領域を強化して参ります。

### <AI&クラウド事業>

当第3四半期連結累計期間におけるAI&クラウド事業の売上高は1,290,887千円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益21,340千円（前年同期比68.6%減）となりました。

AI&クラウド事業については、AI領域への開発リソースシフトによる一般受託開発の絞り込みにより売上高が縮小したことや、AIチャットボットへの積極的な開発・販売投資を継続したことにより、全体としては減収減益となりました。注力している“OfficeBot powered by ChatGPT API”については、顧客獲得数や企業・自治体などからの問い合わせ数は、引き続き順調に拡大しており、今後のさらなる拡大に向け、各種展示会への積極的な出展等の販促活動の強化や、顧客対応を強化するための営業部隊の拡充を推進しております。また、SaaS事業でのAIサービス拡大と並行して、AI領域でのさらなる事業拡大を図るため、ChatGPTの活用ノウハウをベースとしたソリューション案件の獲

得や新たなプロダクト開発、研究開発の強化、業務提携を含めたリソース拡充などの施策を積極的に取り組んでいます。

<コネクテッド事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコネクテッド事業の売上高は3,095,268千円（前年同期比55.1%増）、セグメント損失は9,875千円（前年同期はセグメント損失281,388千円）となりました。

コネクテッド事業については、ODM、aiwa製品ともに順調に推移し、為替差益を含めた実質セグメント利益は71百万円と、前年同期比で1億67百万円の改善となりました。ODMは、アフターコロナへの動きが加速するなかで累計ベースでは生産が拡大しており、現在、年末・春商戦に向けた受注活動の強化に取り組んでいます。aiwa製品については、新製品投入によるラインアップの拡充により、法人向けに加えてコンシューマ向けも拡大しており、前四半期比、前年同期比いずれも増収となりました。タブレットPC販売ランキングにおいても、「ヨドバシ・ドット・コム」や「価格.com」などで複数機種が上位に定常的に入るようになって来ており、2023年12月には『aiwa display』（液晶モニター）4機種を発売、製品領域の拡大にも取り組んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、セグメント別の事業動向に記載の各セグメントの売上高については、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加えた金額を記載しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,983,960	2,112,319
受取手形、売掛金及び契約資産	1,705,890	1,238,501
商品及び製品	317,461	306,695
仕掛品	246,024	218,874
原材料	354,499	168,818
短期貸付金	—	65,000
関係会社短期貸付金	100,000	—
前渡金	98,507	292,891
その他	354,646	411,376
貸倒引当金	—	△660
流動資産合計	6,160,990	4,813,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,712	175,001
車両運搬具（純額）	1,732	1,611
器具備品（純額）	78,393	80,180
建設仮勘定	1,433	649
有形固定資産合計	210,272	257,443
無形固定資産		
ソフトウェア	211,522	356,086
ソフトウェア仮勘定	329,524	537,850
のれん	2,891	—
その他	7,573	8,189
無形固定資産合計	551,511	902,125
投資その他の資産		
投資有価証券	717,300	762,435
出資金	—	450,000
長期貸付金	—	110,000
繰延税金資産	182,156	192,474
差入保証金	207,909	189,490
その他	28,882	28,235
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	1,099,116	1,695,505
固定資産合計	1,860,900	2,855,074
資産合計	8,021,890	7,668,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	357,787	298,089
1年内返済予定の長期借入金	399,016	356,512
未払法人税等	5,866	42,095
契約負債	128,840	186,746
賞与引当金	215,515	189,890
製品保証引当金	40,637	427
その他	435,505	317,760
流動負債合計	1,583,169	1,391,521
固定負債		
長期借入金	792,196	535,928
繰延税金負債	10,955	—
資産除去債務	35,368	35,638
その他	6,236	5,173
固定負債合計	844,755	576,740
負債合計	2,427,924	1,968,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,403,000	2,409,703
資本剰余金	1,511,991	1,518,694
利益剰余金	1,794,478	1,714,855
自己株式	△297,166	△297,166
株主資本合計	5,412,304	5,346,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,250	89,855
繰延ヘッジ損益	△22,173	3,296
為替換算調整勘定	143,538	195,614
その他の包括利益累計額合計	131,615	288,765
新株予約権	50,045	60,885
非支配株主持分	—	4,892
純資産合計	5,593,965	5,700,630
負債純資産合計	8,021,890	7,668,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,786,617	6,163,622
売上原価	3,686,739	4,094,287
売上総利益	2,099,877	2,069,335
販売費及び一般管理費	2,186,627	2,240,606
営業損失(△)	△86,749	△171,271
営業外収益		
為替差益	197,026	89,265
投資有価証券売却益	—	76,568
その他	9,620	10,418
営業外収益合計	206,646	176,252
営業外費用		
支払利息	7,285	6,368
その他	3,364	2,920
営業外費用合計	10,650	9,288
経常利益又は経常損失(△)	109,246	△4,307
特別利益		
新株予約権戻入益	313	—
特別利益合計	313	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	7,942
特別損失合計	—	7,942
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,560	△12,250
法人税等	65,886	10,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,674	△23,015
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,043
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,674	△20,971

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,674	△23,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,629	79,604
繰延ヘッジ損益	△49,836	25,469
為替換算調整勘定	130,067	52,075
その他の包括利益合計	85,860	157,150
四半期包括利益	129,535	134,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,535	136,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	コネクテッド事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,538,872	1,279,674	1,968,070	5,786,617	—	5,786,617
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	928	92,930	26,960	120,818	△120,818	—
計	2,539,801	1,372,604	1,995,030	5,907,436	△120,818	5,786,617
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	345,227	68,013	△281,388	131,851	△218,600	△86,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,600千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△192,576千円、のれんの償却額△26,024千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年3月1日至2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフデザイン 事業	AI&クラウド事 業	コネクテッド事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,836,970	1,256,469	3,070,182	6,163,622	—	6,163,622
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,110	34,417	25,086	76,614	△76,614	—
計	1,854,080	1,290,887	3,095,268	6,240,236	△76,614	6,163,622
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	37,144	21,340	△9,875	48,610	△219,881	△171,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,881千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△216,990千円、のれんの償却額△2,891千円等が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ICT市場における技術革新や顧客動向などの事業環境が変化する中、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の再構築に合わせ、第1四半期連結会計期間より、「ライフデザイン事業」、「ビジネスイノベーション事業」、「コネクテッドソリューション事業」としていた従来の報告セグメントを、自社サービス展開による優位性を活かしたヘルスケア・教育・決済等のライフデザインソリューションを強化し、従来セグメントを拡張した「ライフデザイン事業」、これまで展開してきたチャットボットやSaaS事業の知見を活かし、AIとクラウドにフォーカスしたサービス&ソリューション事業への取り組みを強化した「AI&クラウド事業」、深圳のサプライチェーンを活用したコネクテッドデバイスの企画/開発/製造とデバイス・クラウド・ネットワーク一体型のソリューションの提供に加え、自社製品の提供を強化・拡大した「コネクテッド事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるネオス株式会社（以下「ネオス」といいます。）のヘルスケア事業を、株式会社リンクアンドコミュニケーション（以下「L&C社」といいます。）に吸収分割により承継させることを定めた吸収分割契約書を締結することを決議し、2024年1月1日を効力発生日として吸収分割を行いました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

長年にわたりヘルスケアサービスの企画・開発・運営を行ってきた両社の事業が統合されることによって、以下の効果を見込んでおります。

① ウェルネスサービスNo.1企業としての確立

両社の事業が統合することにより、未病、予防領域におけるウェルネスサービス会社としての日本におけるNo.1企業を目指せる母体が出来ます。

② ヘルスケアソリューションの強化・拡大

両社が既に有するソリューション、AI技術等も含めた技術アセットを組み合わせ、ヘルスケアソリューションの強化・拡大を図ってまいります。

③ 新規注力分野の効率的な立ち上げ

事業連携を行うことで、よりスピーディーで効率的な新規事業分野の立ち上げを推進していきます。両社が有する資産を組み合わせることで、新たな事業の創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) 会社分割の方法

ネオスを吸収分割会社とし、L&C社を吸収分割承継会社とする分割型吸収分割

(3) 会社分割の効力発生日

2024年1月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

L&C社は本会社分割に際して同社の普通株式340,004株を発行し、その全部を分割会社であるネオスに割当交付します。なお、ネオスはこれと同時にネオスに割当てられたL&C社の全株式を、剰余金の配当としてネオスの100%親会社である当社に対して交付します。本会社分割の対価としてネオスが割当てを受けたL&C社株式を当社が剰余金の配当により取得することにより、L&C社は当社の連結子会社となる予定です。

(5) 割当株式数の算定根拠

本会社分割の対価として割り当てられることになる株式数の公平性・妥当性を確保するため、分割会社が承継会社へ承継させる事業の価値、承継させる資産や負債等に関し、当社は、当社、ネオス及びL&C社から独立した第三者算定機関である株式会社クリフィックス・コンサルティングに、L&C社においても3社から独立した第三者算定機関である株式会社AGSコンサルティングに算定を依頼しました。ネオスのヘルスケア事業並びにL&C社の株主価値の算定に当たっては、当該分割比率算定書では、収益性や財務状況の類似性における制約に鑑み、類似会社比較法は採用せず、将来の事業活動の状況を評価に反映するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）が採用されております。これらの算定結果をもとに、両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて総合的に判断するとともに、この算定結果の範囲内で当社及びネオスとL&C社の3社間で慎重に協議を重ねた結果、本会社分割により承継される権利義務に見合う分割比率及び分割対価として交付される承継会社の株式の数を合意いたしました。

(6) 分割するヘルスケア事業の経営成績

	2023年2月期
売上収益	615,394千円

(7) 分割する資産、負債の状況（2023年8月31日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	196,539	流動負債	27,986
固定資産	32,899	固定負債	1,452
合計	229,438	合計	29,438

(8) 吸収分割承継会社の概要

名称	株式会社リンクアンドコミュニケーション
代表者	代表取締役社長 渡邊 敏成
住所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル5階
資本金	982,525千円
事業内容	AI健康アプリ等での健康管理サービス事業及びメディア事業